

大学の動きを知る

—KyotoU News—

京都大学では、学生支援・社会連携・産官学連携・国際連携等、各種取組を推進しています。京都大学Webサイトの「KyotoU News」では、これらのトピックスを紹介しています。

※ 所属・職名については、行事開催時点もしくは発表時点のものです。

www.kyoto-u.ac.jp/ja/news

北川進 高等研究院特別教授が 英国王立協会外国人会員に選ばれました

北川進 高等研究院特別教授が英国王立協会の外国人会員 (Foreign Member of the Royal Society) に選ばれたことが、2023年5月10日に発表されました。英国王立協会は1660年にロンドンで設立された歴史ある学術団体です。外国人会員は、「数学、工学、医学を含む自然科学の知識の向上に多大な貢献をした者」を対象に選ばれるもので、2023年は19名が選出されました。今回、北川特別教授は、多孔性配位高分子 (PCP/MOF) の化学の先駆者として、空間の化学という分野を打ち立てたことが評価され、外国人会員の1人として選ばれました。



森重文 高等研究院長・特別教授が トリノ科学アカデミーの外国人会員に選出されました

森重文 高等研究院長・特別教授がトリノ科学アカデミーの外国人会員に選ばれたことが、2023年4月5日に発表されました。トリノ科学アカデミーは1783年にトリノで設立された歴史ある学術団体です。森院長は長年、代数幾何学の研究に携わっており、「端射線」という概念を発見することで三次元多様体の分類と双有理変換の研究に大きく貢献したことで知られています。1990年には、「三次元代数多様体の極小モデルの存在定理」を証明した功績が認められてフィールズ賞を受賞しています。



経済学部1回生の神谷さんと榎田さんが心肺蘇生処置により救命したことから、 左京消防署より感謝状が贈呈されました

経済学部1回生の神谷 康成さんと榎田 琢人さんの2名が、路上で倒れていた心肺停止の50代男性に心肺蘇生処置(心臓マッサージ)を行いました。救急隊員が到着するまでの数分間の間に適切に処置したことにより、男性は社会復帰するまで回復することができました。

学生の処置がなければ男性が社会復帰するまで回復することは難しく、非常に効果的な処置であったとのこと。このことから、左京消防署において、左京消防署長から当該学生2名に感謝状が贈呈されました。なお、当該学生は新入生で、入学時に大学主催の救命講習を受講しておりました。



左から、左京消防署長、榎田琢人さん、神谷康成さん

株式会社京都製作所からの寄附による事業実施に合意しました

株式会社京都製作所(以下、京都製作所)より多額の寄附をいただき、本学において将来の機械系工学を牽引する優秀な若手研究者・技術者を育成するための支援事業を行うこととなりました。それに先駆けて、2024年1月31日に百周年時計台記念館において記者発表を行いました。

大学の研究の国際競争力と発信力の低下が懸念される中、研究力のさらなる向上や将来の成長のためには、若手研究者を育成し研究活動を支援する、いわば「人への投資」が欠かせません。本事業は、京都製作所の支援のもと「人への投資」を基軸に、将来の科学技術・イノベーションを牽引する優秀な若手研究者の育成を推進する画期的な取り組みです。

今回の京都製作所からのご支援を通して、将来の機械系工学の発展の礎となる基礎研究を推進するとともに、その発展を担い、組織の壁を越えて協働できる優秀な研究者や技術者を育成・輩出することで、大学の知を産業界に繋ぎ、新たな価値の創出と社会課題の解決を目指します。



左から、立川康人 工学研究科長、稲垣恭子 理事・副学長、湊総長、橋本進 京都製作所代表取締役会長兼CEO、木下喜平 同代表取締役社長兼COO、大西利幸 同常務執行役員

学生総合支援機構が「障害者雇用優良事業所等京都府知事表彰」を受賞しました



授賞式の様子(右:村田淳 学生総合支援機構准教授(DRCチーフコーディネーター))

学生総合支援機構が、2023年9月5日、「障害者雇用優良事業所等京都府知事表彰」を受賞しました。「障害者雇用優良事業所等京都府知事表彰」は、障害のある方を積極的に多数雇用している事業所、雇用の促進と職業の安定に著しく貢献した団体または個人、障害と向き合いながら長く勤務されている個人に対し行われているものです。教育機関が本表彰を受けるのは初めてであり、障害のある人の社会進出における高等教育機関の役割が評価された形となりました。

学生総合支援機構は、障害のある学生を支援するための専門部門として「障害学生支援部門(DRC)」を設置しています。DRCでは、障害のある学生への合理的配慮の提供等、高等教育機関として必要となる修学支援をはじめ、企業や地域の支援資源と連動した「(障害のある学生向けの)社会移行支援(就労支援)プログラム」等、各種プログラムを実施してきました。今回、主に、この社会移行支援(就労支援)のプログラムが評価され、本表彰を受けることになりました。また、DRCでは、学外への貢献活動として、文部科学省の補助事業にもなっている「高等教育アクセシビリティプラットフォーム(HEAP)プロジェクト」を実施しており、この活動を通じて、全国の大学や地域社会に向けて、それらのモデルやノウハウを提供しています。学内外を問わず、障害のある学生や大学等の高等教育機関をサポートしていることも併せて評価されました。

新規受入れウクライナ学生の歓迎会を実施しました

2023年11月8日、百周年時計台記念館にて、2023年10月に新たに京都大学で受入れを開始したウクライナ学生の歓迎会を実施しました。本学では、ウクライナの危機的状況が続く中で、2022年4月6日付 湊長博 総長名の「ウクライナからの学生受入れについて」に基づき、本学の学術交流協定校である、キーウ工科大学およびタラス・シェフチェンコ記念キーウ国立大学からの学生受入れを表明しており、今回の歓迎会には10月に新たに受入れを開始した5名の学生と、すでに京都大学で受入れている12名の学生が出席しました。

歓迎会では、湊総長、稲垣恭子 理事・副学長それぞれの歓迎の挨拶が続いて、10月に受入れを開始した学生が1人ずつ自己紹介を行い、日本での生活に対する期待や、これから京都大学で学修したいことについて、抱負を述べました。その後は、すでに京都での生活を開始していた先輩学生を交えて自由に歓談する時間が設けられ、学生から日本での友人の作り方について尋ねられた湊総長が相談に乗る場面や、学生が自身のクラブ活動について報告する場面もあり、昼食を取りながら和やかな雰囲気の中で、ざっばらんに歓談を楽しむ様子が見られました。また、新しく受入れたウクライナ学生から、ウクライナのシンボルのひとつでもあるひまわりの絵が贈られました。



集合写真

学童保育所 京都大学キッズコミュニティ KuSuKu (クスク)の開所式を行いました

学童保育所 京都大学キッズコミュニティ KuSuKu (クスク)の開所式を、2023年12月4日に、大学文書館(旧京大大会館)にて開催しました。

開所式には、里見朋香 文部科学省大臣官房審議官(総合教育政策局担当)、西脇隆俊 京都府知事の代理として東江赳欣 京都府健康福祉部副部長、門川大作 京都市長の代理として齋藤卓也 京都市子ども若者はぐくみ局子ども若者未来育成推進課長、一級建築士事務所o+hの大西麻貴氏および百田有希氏、加藤洋カリモク家具株式会社取締役副社長、大久保昇 株式会社内田洋行代表取締役社長、長畑久美子 株式会社パソナファスター代表取締役社長、綿越貴久 京都市立第四錦林小学校元校長、橋寺由紀子 株式会社フェニクシー代表取締役社長ら来賓者、本学からは、湊長博 総長をはじめとする関係理事、関係部局長等が参加しました。

湊総長の挨拶と来賓の祝辞に続いて、テープカットが行われました。その後、稲垣恭子 理事・副学長によるKuSuKuの全体概要およびコンセプトに関する説明が行われました。最後に、当施設の設計を担当した大西氏および百田氏、家具等の製作を担当した加藤副社長の説明のもと内覧を行い、参加者は興味深く施設を見学しました。開所式は終始和やかな雰囲気、参加者からは、今後の運営に期待する声が多く寄せられました。



テープカットの様子

学部生の研究チーム「iGEM Kyoto」が合成生物学の国際大会iGEMで金賞を受賞しました



表彰式後の集合写真

学部生による研究チーム「iGEM Kyoto」が、2023年11月2日から5日までフランス・パリで開催されたiGEM 2023 GRAND Jamboreeに出場し、金賞を受賞しました。また同時にBest Agriculture Project、Best Wiki、Best Hardwareの各最終候補にもノミネートされ、チーム始まって以来の最高の成績を達成しました。

iGEM (International Genetically Engineered Machine competition) は、2003年から米国で開催されてきた合成生物学の学生研究コンテストです。京都大学チームは2008年から参加しています。iGEM 創立20周年にあたる今年はパリのポルトベルサイユ国際展示場で開催され、世界66カ国から400を超えるチームと5,000名を超える参加者が研究成果を競いました。「iGEM Kyoto」は、Avoideerと題したプロジェクトに取り組み、農作物に対する鹿による食害を合成生物学の力で防ぐ研究を行いました。遺伝子組換え実験に加えて、数理モデリング、ハードウェアの作成、高校生への教育活動など、幅広い活動が高く評価されました。

東南アジア諸国連合(ASEAN)事務総長ご一行が来学されました

2023年10月25日、カオ・キムホン ASEAN事務総長、紀谷昌彦 ASEAN日本政府代表部大使が来学されました。湊長博 総長、三重野文晴 東南アジア地域研究研究所長、竹田晋也 アジア・アフリカ地域研究研究科長、中西嘉宏 東南アジア地域研究研究所准教授と懇談し、今後の東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国と日本との教育・研究の発展の可能性について活発に意見が交わされました。懇談後、カオ・キムホン ASEAN事務総長は、百周年時計台記念館にて日ASEAN友好協力50周年を記念した特別講演を行いました。



集合写真

シンガポールにおいて「InnoVision from Kyoto University」を開催しました

産学連携分野における初の本格的な海外シンポジウムとなる「InnoVision from Kyoto University : Seeing the Future through Innovation」を、2024年1月19日に、産官学連携本部と京都大学イノベーションキャピタル株式会社の共催により、シンガポールのSands Expo & Convention Centerで開催しました。

シンガポールはASEAN 地域のスタートアップ・エコシステムの中核地であり、産官学連携本部は2023年8月に同地のコワーキングスペースに拠点を設けています。今回のシンポジウムは、本学の研究成果の実用化促進や本学関連スタートアップの成長加速を目的として、シンガポールだけでなくインドネシアやマレーシアなどASEAN 諸国の投資家、事業会社を招待して開催しました。シンポジウムはまず、江上雅彦 理事・副学長、澤田拓子 理事のOpening Remarksで始まり、シンガポールの政府系機関であるIPI SingaporeのAlvinHow氏からの来賓挨拶がありました。また、北川進 高等研究院特別教授、本学出身である後藤淳 南洋理工大学教授による研究講演も行われました。本シンポジウムの大きな特徴は、本学関連スタートアップと現地投資家、事業会社とのマッチングに力を入れたことです。Well-Being、CarbonNeutrality、Deep-Tech の3つのセッションに合計14のスタートアップが登壇しました。また、メイン会場とは別にミーティング用の部屋を4つ設け、スタートアップと現地企業との1 on 1ミーティングも実施しました。懇親会では、最後までスタートアップと参加者とのディスカッションが続きました。



懇親会の様子

「宮崎県と京都大学防災研究所の連携協力に関する協定」を締結しました



締結式の様子

防災研究所と宮崎県は「宮崎県と京都大学防災研究所の連携協力に関する協定」を締結しました。2023年8月17日に宮崎県庁で開催された締結式には、中北英一 防災研究所長、澁谷拓郎 同教授(附属地震災害研究センター長)、山下裕亮 同助教が出席し、河野俊嗣 宮崎県知事と中北所長により協定書が取り交わされました。これまで防災研究所では、附属地震災害研究センター・宮崎観測所において、日向灘における地震研究を進めてきました。2021年に発足した地震津波連携研究ユニットにおいては、基礎研究成果の社会実装を行うフィールドの1つとして宮崎県での活動を始めています。

この協定では、防災研究、防災教育、災害対応等の分野において、同研究所と宮崎県とが相互に協力し、人的・知的・物的資源の交流を図るための連携事項を定めており、地震・津波災害に加え、地球温暖化に伴い激甚化する風水害や土砂災害なども含めて、今後の研究・交流の一層の深化が期待されます。

「ボルドー大学-京都大学 戦略的パートナーシップ シンポジウム 2024」を開催しました

ボルドー大学 (Université de Bordeaux) との共催で「ボルドー大学-京都大学 戦略的パートナーシップ シンポジウム 2024」をボルドー大学にて開催しました。両大学は2014年の大学間学術交流協定締結以降、活発な学術交流を推進し、2019年10月に両学長のリーダーシップのもとで戦略的パートナーシップ協定を締結しました。戦略的パートナーシップでは研究連携の分野横断的な展開、新しい学術分野での共同研究開拓、研究者の流動性促進などを目的としています。本シンポジウムはScience in the Age of Challengesをテーマとして掲げ、既存の共同研究分野であるHealth、Energy、Material Science、Neuroscienceの4つの分野に加え、新規分野における共同研究の創出を目指してHorticultural Science、Ecological Science、Public Healthの3つの分野も参加し、計7つの分科会のもとに両大学から研究者が集いました。シンポジウムには全体で約80名が参加し、その中には、将来の課題解決を担う若手研究者も多数含まれました。



集合写真 ©Gautier DUFAU